

2019年3月期第1四半期決算

2018年7月26日

株式会社 野村総合研究所

代表取締役 専務執行役員

臼見 好生



プレゼンテーション資料下部のコメントは、決算説明会での発言内容や決算数値の補足情報などを記載。尚、決算説明会で説明を省略、または、補足情報が無いスライドについては、コメントの記載無し。

目次

1. 2019年3月期第1四半期決算について

2. 最近の取り組み

3. 参考資料

1. 2019年3月期第1四半期決算について

- 2 決算ハイライト
- 3 2019年3月期第1四半期 決算のポイント
- 4 セグメント別外部売上高
- 5 セグメント別外部売上高（補足情報）
- 6 主なセグメント別損益
- 7 増減要因分析
- 8 サービス別外部売上高
- 9 連結P/Lハイライト
- 11 セグメント別外部受注残高
- 12 売上高+受注残高（当期売上予定分）
- 13 1Qまでの実績および通期の業績見通し

2. 最近の取り組み

- 15 国内事業
- 16 グローバル事業

3. 参考資料

- 18 セグメント別外部受注高
- 19 2019年3月期 通期連結業績予想
- 20 2019年3月期 セグメント別売上高予想参考値
- 21 2019年3月期 業績予想参考値（サービス別連結売上高）
- 22 2019年3月期 業績予想参考値（設備投資、減価償却費）
- 23 2019年3月期 業績予想 <上期・下期>
- 24 2019年3月期 セグメント別売上高予想参考値<上期・下期>
- 25 2019年3月期 サービス別売上高予想参考値<上期・下期>
- 26 2019年3月期 業績予想参考値 <収支モデル>
- 27 社員数+国内・中国パートナー要員数

決算ハイライト

■ 前年同期との比較 (*は参考数値)

(百万円)

	2018年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	106,636	117,758	11,122	10.4%
営業利益 (のれん償却前) *	14,031	16,436	2,405	17.1%
営業利益	13,116	15,341	2,224	17.0%
営業利益率 (のれん償却前) *	13.2%	14.0%	0.8P	
営業利益率	12.3%	13.0%	0.7P	
経常利益	14,137	15,871	1,734	12.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,661	11,113	1,452	15.0%

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2

- 売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、いずれも前期を上回った。
- 営業利益率は13.0%と前年を0.7ポイント上回る水準。

2019年3月期第1四半期 決算のポイント

● 売上高は10.4%の増収

- コンサルティング、産業ITソリューションを中心に、DX関連投資が引き続き堅調
- 金融ITソリューションは、証券業向けが減収も保険業向けの回復等で前年並みの水準

● 営業利益は17.0%の増益

- 国内事業は、コンサルティング、産業ITソリューションの拡大や収益性向上が寄与
- 豪州事業の収益性向上により、のれん償却後での利益貢献を達成

中期経営計画の最終年度として、目標達成に向け順調なスタートを切ると共に、成長領域における収益力が向上した。

- 当初より証券業は今期厳しいスタートになると予想しており、想定範囲内で推移していると考えている。

セグメント別外部売上高

(百万円)

	2018年3月期 第1四半期※	構成比	2019年3月期 第1四半期	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	5,949	5.6%	9,054	7.7%	3,104	52.2%
金融ITソリューション	59,295	55.6%	58,695	49.8%	△599	△1.0%
証券業	28,547	26.8%	24,186	20.5%	△4,361	△15.3%
保険業	11,465	10.8%	13,745	11.7%	2,280	19.9%
銀行業	10,295	9.7%	9,958	8.5%	△336	△3.3%
その他金融業等	8,987	8.4%	10,806	9.2%	1,818	20.2%
産業ITソリューション	31,915	29.9%	39,873	33.9%	7,958	24.9%
流通業	14,486	13.6%	15,953	13.5%	1,466	10.1%
製造・サービス業等	17,428	16.3%	23,920	20.3%	6,492	37.2%
IT基盤サービス	6,755	6.3%	7,013	6.0%	258	3.8%
その他	2,720	2.6%	3,121	2.7%	400	14.7%
合計	106,636	100.0%	117,758	100.0%	11,122	10.4%

※ 2018年4月1日付組織改正に伴い、セグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

4

- コンサルティングは、豪州におけるM&A影響の他、国内の業務コンサル・システムコンサル案件の増加により増収。
※増減額に占める豪州事業の金額は約20億円
- 金融ITは、保険業向け、その他金融業等向けが好調も、証券業向けは、野村証券向けの前期大型案件の反動やDSBの事業売却、厳しい外部環境の影響などで減収となり、全体として減収。
- 産業ITは、国内事業が業種・顧客を問わず好調で、豪州事業におけるM&A影響も含め増収。
※増減額に占める豪州事業の金額は約40億円
- IT基盤サービスは、前期に引き続き好調な事業環境が継続し、増収。

---参考情報---

セグメント変更について

- ① ASG及びSMS一体運営に伴う豪州子会社の組織再編
コンサルティング、産業ITソリューション間の変更
- ② 中国子会社における組織変更
金融ITソリューション、産業ITソリューション、IT基盤サービス間の変更

セグメント別外部売上高（補足情報）

■ 主要顧客別売上高

（百万円）

	2018年3月期 第1四半期	割合※	2019年3月期 第1四半期	割合※	増減額	増減率
野村ホールディングス	17,926	16.8%	14,192	12.1%	△3,734	△20.8%
セブン&アイ・ホールディングス	11,384	10.7%	12,019	10.2%	635	5.6%

※ 外部売上高（合計）に対する割合

■ 海外売上高

（百万円）

	2018年3月期 第1四半期	割合※	2019年3月期 第1四半期	割合※	増減額	増減率
海外売上高	7,850	7.4%	14,675	12.5%	6,824	86.9%
北米*	2,467	2.3%	2,620	2.2%	153	6.2%
オセアニア*	3,993	3.7%	10,120	8.6%	6,126	153.4%
アジア・その他*	1,389	1.3%	1,934	1.6%	544	39.2%

* 地域別については顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類したものを参考数値として記載しております。

※ 外部売上高（合計）に対する割合

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

5

- 野村HD向けは前期比37億円の減収となっており、現在は案件の端境期にある認識。受注前段階の案件はCiT、BiTともに積み上がっており、通期目標700億円程度を目標に引き続き注力。
- 今期から四半期毎の海外売上高を開示している。地域別では、前期にM&Aを実施した豪州を中心にいずれも増収となっており、グローバル事業の拡大が続いている。

主なセグメント別損益

■ 各セグメントの売上高は内部売上高を含む

(百万円)

		2018年3月期 第1四半期※	2019年3月期 第1四半期	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	6,106	9,177	3,071	50.3%
	営業利益	151	1,240	1,088	717.5%
	営業利益率	2.5%	13.5%	11.0P	
金融ITソリューション	売上高	59,823	59,330	△492	△0.8%
	営業利益	5,846	6,165	319	5.5%
	営業利益率	9.8%	10.4%	0.6P	
産業ITソリューション	売上高	32,064	40,046	7,982	24.9%
	営業利益	2,913	4,032	1,118	38.4%
	営業利益率	9.1%	10.1%	1.0P	
IT基盤サービス	売上高	29,324	29,692	368	1.3%
	営業利益	3,560	3,402	△157	△4.4%
	営業利益率	12.1%	11.5%	△0.7P	

※ 2018年4月1日付組織改正に伴い、セグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

6

- コンサルティングは国内事業の案件増加により増益。増益額のうち、豪州事業が約1億円、それ以外の約10億円が国内外事業（除く、豪州）の案件増加による影響。
- 金融ITは、証券業向けの案件減少による影響を、保険業向けを中心とした増収効果やリソースのシフトにより、増益。
- 産業ITは、国内事業のDXに対する強い需要を背景とした案件増加による影響に加え、豪州事業の収益性向上（のれん償却後の営業利益がプラス）により増益。
- IT基盤サービスは、減益ではあるものの高い利益率水準で、引き続き好調が続いている。

増減要因分析

■ セグメント別外部売上高および、セグメント別損益の主な増減要因は以下の通り。

(凡例) (+) 増加要因、(-) 減少要因

セグメント		外部売上高	営業利益
コンサルティング		(+) 国内外のコンサルティング案件増加 (+) 豪州事業M&A影響 (約20億円)	(+) 国内外のコンサルティング案件増収効果 (+) 豪州事業M&A影響 (約1億円)
金融IT ソリューション	証券業	(-) 野村HD向け減少 (-) その他証券会社向け減少	(+) 保険業向け及びその他金融業等向け増収効果 (-) 証券業向け減収影響
	保険業	(+) 損保業向けを中心とした増加	
	銀行業		
	その他金融業等	(+) 複数の主要顧客向け増加	
産業IT ソリューション	流通業	(+) セブン&アイHD含む複数顧客向け増加	(+) 複数の主要顧客向け増収効果 (+) 豪州事業の収益性向上 (約8億円)
	製造・サービス業等	(+) 複数の主要顧客向け増加 (+) 豪州事業M&A影響 (約40億円)	
IT基盤サービス			
セグメント共通			(+) 前期発生の新オフィス移転費用の戻り (11億円)

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

7

- 売上、営業利益の増減要因を定性的に記載。
海外M&A関連についてはおおよその金額も記載している。

サービス別外部売上高

(百万円)

	2018年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期	増減額	増減率
コンサルティングサービス	14,329	21,267	6,937	48.4%
開発・製品販売	30,719	32,975	2,256	7.3%
運用サービス	58,332	59,704	1,372	2.4%
商品販売	3,254	3,810	556	17.1%
合計	106,636	117,758	11,122	10.4%

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

8

- コンサルティングサービスは、金融機関向け、製造業向けを中心にシステムコンサルティングサービスの引き合いが強い。
- コンサルティングサービスの増収額（約70億円）から、豪州M&Aの影響（約30億円）とコンサルティングセグメント（国内）の増収分（約10億円）を差し引くと約30億円。この多くが国内のITソリューションに関連するコンサルティングサービスの増加であり、今後のシステム開発案件の増加につながることが期待できる。
 - ※増減額に占める豪州事業の金額は約30億円
- 開発・製品販売は、流通業向け、サービス業向け、保険業向けを中心に増加。
- 運用サービスは、だいこう証券ビジネスで減少したが、豪州でのM&Aの影響があり増加。
 - ※増減額に占める豪州事業の金額は約30億円

連結P/Lハイライト

(百万円)

	2018年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	106,636	117,758	11,122	10.4%
売上原価	70,008	79,308	9,299	13.3%
外注費	30,999	34,522	3,522	11.4%
売上総利益	36,627	38,450	1,822	5.0%
売上総利益率	34.3%	32.7%	△1.7P	
販管費	23,511	23,109	△402	△1.7%
のれん償却額	914	1,095	180	19.7%
営業利益	13,116	15,341	2,224	17.0%
営業利益率	12.3%	13.0%	0.7P	

連結P/Lハイライト 続き

(百万円)

	2018年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期	増減額	増減率
営業利益	13,116	15,341	2,224	17.0%
営業外損益	1,020	530	△490	△48.0%
経常利益	14,137	15,871	1,734	12.3%
特別損益	1,393	1,227	△165	△11.9%
投資有価証券売却益	1,397	1,144	△253	△18.1%
法人税等	5,505	5,854	348	6.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9,661	11,113	1,452	15.0%

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

10

- 営業外損益
前期、ジャフコなど政策保有株式を売却したことによる受取配当金の減少。
- 特別損益
NRIセキュアテクノロジーズが保有するFFRI社株式売却を含め、12億円の特別損益を計上。

セグメント別外部受注残高

(百万円)

	2017年6月末※	2018年6月末	増減額	増減率
コンサルティング	8,782	10,460	1,677	19.1%
金融ITソリューション	125,339	117,526	△7,813	△6.2%
産業ITソリューション	60,403	76,578	16,174	26.8%
IT基盤サービス	11,722	11,949	226	1.9%
その他	4,061	4,730	669	16.5%
合計	210,310	221,245	10,935	5.2%
うち、当期売上予定分	206,581	219,523	12,941	6.3%

※ 2018年4月1日付組織改正に伴い、セグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

11

➤ コンサルティング、産業ITを中心に増加。

※コンサルティング：増減額に占める豪州事業の金額は、約10億円

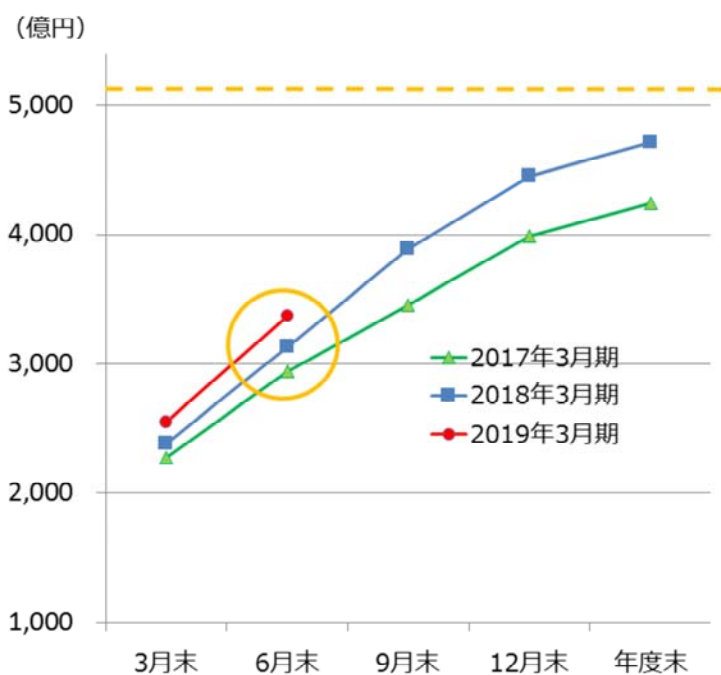
※産業ITソリューション：増減額に占める豪州事業の金額は、約110億円

➤ 金融ITは、保険業向け及びその他金融業等向けの増加を、証券業向けの減少（DSBの子会社売却等による影響含む）が上回った。

証券業向けの減少については期初から見込んでいたものの、若干スローペース。

ただし、受注前段階にある案件の引き合いは数多くあり、期初予想通り下期に掛けて売り上げが積み上がるものと見ている。

売上高+受注残高(当期売上予定分)



	(億円)		
	2018年 3月期	2019年 3月期	増減
売上高 (通期) ※1	4,714	5,100	+8.2%
売上高※2 +受注残高※3	3,132	3,372	+7.7%
進捗率	66.4%	66.1%	△0.3P

(※1) 2018年3月期は実績値、2019年3月期は予想値
 (※2) 第1四半期末時点の売上高の実績値
 (※3) 第1四半期末時点の受注残高(当期売上予定分)

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
 Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

12

- 売上高+受注残高(当期売上高予定分)の数値も着実に伸びており、今期の公表予想達成に向けての進捗はインライン。

1Qまでの実績及び通期の業績見通し

(億円)

		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2016年3月期	売上高	1,015	1,108	1,012	1,078	4,214
	営業利益	135	147	149	150	582
	営業利益率	13.3%	13.3%	14.8%	14.0%	13.8%
2017年3月期	売上高	1,003	1,027	1,053	1,160	4,245
	営業利益	136	126	163	158	585
	営業利益率	13.6%	12.3%	15.5%	13.7%	13.8%
2018年3月期	売上高	1,066	1,135	1,213	1,298	4,714
	営業利益	131	159	175	185	651
	営業利益率	12.3%	14.1%	14.4%	14.3%	13.8
2019年3月期 1Qは実績 2Q以降は予想	売上高	1,177	1,222	2,700		5,100
	営業利益	153	176	370		700
	営業利益率	13.0%	14.4%	13.7%		13.7%

(注) 2019年3月期2Qの数字は、上期業績予想から1Qの実績を差し引いた数字

- 1Qの売上・営業利益と、2Q以降の業績見込みは上記の通りであり、公表予想に向けてはインラインで進捗しており、計画変更はしていない。

目次

1. 2019年3月期第1四半期決算について

2. 最近の取り組み

3. 参考資料

産業系のお客様を中心に、デジタル関連案件の力強い受注が継続

2019年3月期 第1四半期のDX関連案件動向

<p>ビジネス変革 (DX2.0) 新たなビジネスモデルの創造</p>	<p>デジタルエコシステム</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● DMG森精機と合併会社「テクニウム」設立 ● 複数社と新ビジネス開発案件が進行中
<p>プロセス変革 (DX1.0) デジタル技術でビジネスモデルを高度化</p>	<p>デジタルフロント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● アナリティクス関連案件の受託増加 例) 通信、食料品、不動産、医薬・化粧品等 ● デジタルマーケティング関連案件の受託増加 例) 流通小売、不動産、自動車、運輸等
	<p>デジタルバック</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● AIソリューション「TRAINA/トレイナ」は好調を維持 例) 金融、食料品、医薬・化粧品、運輸等 ● RPA等を活用した業務改革案件も堅調
<p>デジタルソリューション・技術基盤</p>		<ul style="list-style-type: none"> ● AIエンジニア育成組織「AI tech lab.」 ● データサイエンティスト社内認定資格制度 ● 新研修センター開設

豪州事業が四半期ベースで初の利益貢献

- 豪州事業は、ASGとSMSの一体経営を開始し、2019年第1四半期において、のれん償却後営業利益がプラスに転換
 - ✓ 営業利益率(のれん償却前)は約10%の水準

【足元の事業動向】

- ASG・SMS一体経営開始後も、コストシナジー施策を継続
 - ✓ 第1四半期に、ASG・SMSのパスオフィスを統合
 - ✓ さらなるオペレーション効率化も検討中
- ユーティリティ・官公庁案件の好調な受注
 - ✓ Queensland Unitywater(水道給水事業)
 - ✓ Victoria's Justice & Regulation(法務局)
 - ✓ Airservices Australia(航空管制機関)
 - ✓ Australian National Audit Office (会計検査院)

目次

1. 2019年3月期第1四半期決算について

2. 最近の取り組み

3. 参考資料

セグメント別外部受注高

(百万円)

	2018年3月期 第1四半期※	2019年3月期 第1四半期	増減額	増減率
コンサルティング	9,674	12,750	3,075	31.8%
金融ITソリューション	35,733	34,648	△1,084	△3.0%
産業ITソリューション	21,014	25,869	4,854	23.1%
IT基盤サービス	4,466	4,667	200	4.5%
その他	3,309	4,314	1,005	30.4%
合計	74,198	82,249	8,051	10.9%

※ 2018年4月1日付組織改正に伴い、セグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

- コンサルティング、産業ITを中心に増加。
 - ※コンサルティング：増減額に占める豪州事業の金額は、約2億円。
 - ※産業ITソリューション：増減額に占める豪州事業の金額は、約10億円。
- 金融ITの減少は、野村証券向けの減少が主な要因。

2019年3月期 通期連結業績予想

■ 業績予想の修正はありませんが、指標を再計算しています

(億円)

	2018年3月期 通期 (実績)	2019年3月期 通期 (予想)	増減額	増減率
売上高	4,714	5,100	385	8.2%
営業利益	651	700	48	7.5%
営業利益率	13.8%	13.7%	△0.1P	
経常利益	661	710	48	7.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	551	500	△51	△9.3%
1株当たり当期純利益 (EPS)	¥228.21	¥210.24	△17.96	
1株当たり年間配当金	¥90.00 ^{※1}	¥90.00 ^{※2}	-	
第2四半期末	¥45.00	¥45.00	-	
期末	¥45.00	¥45.00	-	
配当性向	39.1%	42.8%	3.7P	

※1 2018年3月期の配当金には「NRI合併30周年記念配当（年間10円）」を含みます。

※2 2019年3月期の配当金は全額普通配当です。

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2019年3月期 セグメント別外部売上高予想参考値

■ 業績予想の修正はありません

【通期】

(億円)

	2018年3月期 通期 (実績) ※	構成比	2019年3月期 通期 (予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	345	7.3%	410	8.0%	64	18.6%
金融 I Tソリューション	2,521	53.5%	2,650	52.0%	128	5.1%
証券業	1,183	25.1%	1,190	23.3%	6	0.5%
保険業	518	11.0%	590	11.6%	71	13.8%
銀行業	422	9.0%	460	9.0%	37	8.9%
その他金融業等	396	8.4%	410	8.0%	13	3.4%
産業 I Tソリューション	1,432	30.4%	1,600	31.4%	167	11.7%
流通業	608	12.9%	630	12.4%	21	3.5%
製造・サービス業等	824	17.5%	970	19.0%	145	17.7%
I T基盤サービス	298	6.3%	320	6.3%	21	7.1%
その他	116	2.5%	120	2.4%	3	2.9%
合 計	4,714	100.0%	5,100	100.0%	385	8.2%

※ 2018年4月1日付組織改正に伴い、セグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2019年3月期 業績予想参考値(サービス別連結売上高)

■ 業績予想の修正はありません

【通期】

(億円)

	2018年3月期 通期 (実績)	2019年3月期 通期 (予想)	増減額	増減率
コンサルティングサービス	789	880	90	11.4%
開発・製品販売	1,381	1,670	288	20.9%
運用サービス	2,411	2,450	38	1.6%
商品販売	131	100	△31	△24.2%
合計	4,714	5,100	385	8.2%

2019年3月期 業績予想参考値(設備投資、減価償却費)

■ 業績予想の修正はありません

【投資等】

(億円)

	2018年3月期 通期 (実績)	2019年3月期 通期 (予想)	増減額	増減率
設備投資	382	250	△132	△34.6%
有形固定資産	161	60	△101	△62.9%
無形固定資産	220	190	△30	△13.7%
研究開発	51	55	3	6.4%

【減価償却費】

(億円)

	2018年3月期 通期 (実績)	2019年3月期 通期 (予想)	増減額	増減率
合計	319	330	10	3.3%

2019年3月期 業績予想 <上期・下期>

■ 業績予想の修正はありません

(億円)

【上期】	2018年3月期 上期 (実績)	2019年3月期 上期 (予想)	増減額	増減率
売上高	2,202	2,400	197	9.0%
営業利益	290	330	39	13.4%
営業利益率	13.2%	13.8%	0.5P	
経常利益	300	335	34	11.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	333	220	△113	△34.1%
【下期】	2018年3月期 下期 (実績)	2019年3月期 下期 (予想)	増減額	増減率
売上高	2,512	2,700	187	7.5%
営業利益	360	370	9	2.7%
営業利益率	14.3%	13.7%	△0.6P	
経常利益	361	375	13	3.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	217	280	62	28.6%

2019年3月期 セグメント別売上高予想参考値<上期・下期>

■ 業績予想の修正はありません

(億円)

【上期】	2018年3月期 上期(実績)※		構成比	2019年3月期 上期(予想)		増減額	増減率
コンサルティング	137	6.2%		190	7.9%	52	38.1%
金融ITソリューション	1,210	55.0%		1,230	51.3%	19	1.6%
証券業	572	26.0%		550	22.9%	△22	△3.9%
保険業	241	11.0%		270	11.3%	28	11.6%
銀行業	209	9.5%		220	9.2%	10	4.9%
その他金融業等	186	8.5%		190	7.9%	3	1.8%
産業ITソリューション	654	29.7%		770	32.1%	115	17.7%
流通業	294	13.4%		300	12.5%	5	2.0%
製造・サービス業等	359	16.3%		470	19.6%	110	30.6%
IT基盤サービス	142	6.5%		150	6.3%	7	5.1%
その他	57	2.6%		60	2.5%	2	5.2%
合計	2,202	100.0%		2,400	100.0%	197	9.0%
【下期】	2018年3月期 下期(実績)※		構成比	2019年3月期 下期(予想)		増減額	増減率
コンサルティング	208	8.3%		220	8.1%	11	5.7%
金融ITソリューション	1,310	52.2%		1,420	52.6%	109	8.4%
証券業	611	24.3%		640	23.7%	28	4.7%
保険業	276	11.0%		320	11.9%	43	15.8%
銀行業	212	8.5%		240	8.9%	27	12.9%
その他金融業等	210	8.4%		220	8.1%	9	4.7%
産業ITソリューション	778	31.0%		830	30.7%	51	6.6%
流通業	314	12.5%		330	12.2%	15	5.0%
製造・サービス業等	464	18.5%		500	18.5%	35	7.7%
IT基盤サービス	155	6.2%		170	6.3%	14	9.0%
その他	59	2.4%		60	2.2%	0	0.7%
合計	2,512	100.0%		2,700	100.0%	187	7.5%

※ 2018年4月1日付組織改正に伴い、セグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。
この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

3. 参考資料 その他業績関連資料

2019年3月期 サービス別売上高予想参考値<上期・下期>

■ 業績予想の修正はありません

(億円)

【上期】	2018年3月期 上期 (実績)	2019年3月期 上期 (予想)	増減額	増減率
コンサルティングサービス	319	400	80	25.1%
開発・製品販売	638	750	111	17.5%
運用サービス	1,171	1,200	28	2.4%
商品販売	72	50	△22	△31.2%
合 計	2,202	2,400	197	9.0%

【下期】	2018年3月期 下期 (実績)	2019年3月期 下期 (予想)	増減額	増減率
コンサルティングサービス	470	480	9	2.1%
開発・製品販売	742	920	177	23.8%
運用サービス	1,240	1,250	9	0.8%
商品販売	59	50	△9	△15.7%
合 計	2,512	2,700	187	7.5%

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2019年3月期 業績予想参考値 <収支モデル>

■ 業績予想の修正はありません

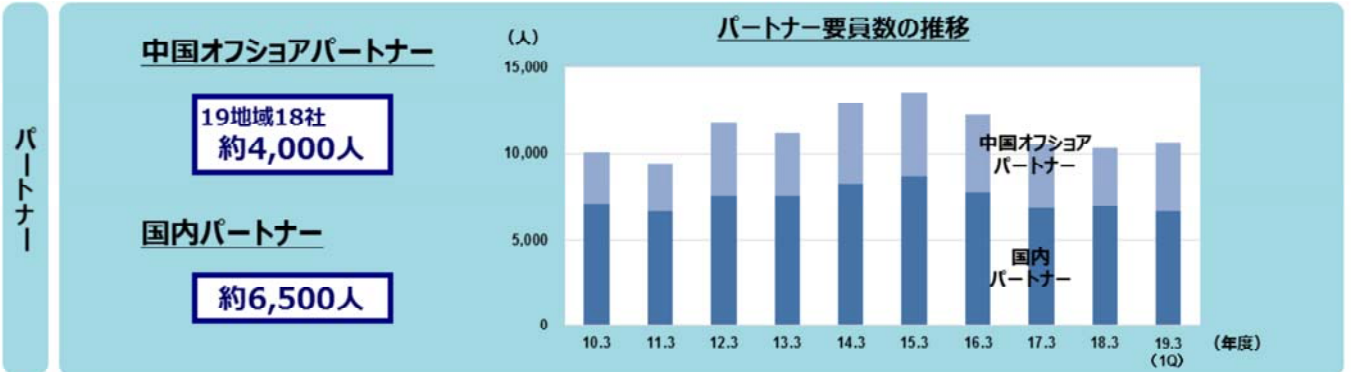
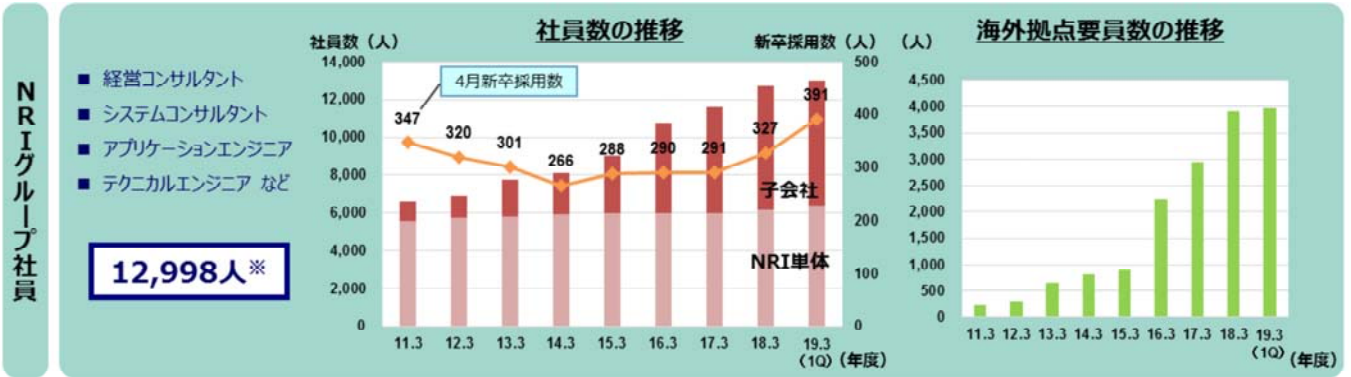
■ 売上高5,100億円・営業利益700億円の収支モデル

(億円)

	2017年3月期 通期 (実績)	2018年3月期 通期 (実績)	2019年3月期 通期 (予想) ※	前期比	
				増減額	増減率
売上高	4,245	4,714	5,100	385	8.2%
売上原価	2,807	3,118	3,400	281	9.0%
うち労務費	892	1,040	1,160	119	11.4%
うち外注費	1,263	1,355	1,510	154	11.4%
うち減価償却費	269	300	310	9	3.2%
売上総利益	1,437	1,596	1,700	103	6.5%
売上総利益率	33.9%	33.9%	33.3%	△0.5P	
販管費	852	944	1,000	55	5.8%
営業利益	585	651	700	48	7.5%
営業利益率	13.8%	13.8%	13.7%	△0.1P	

※ 収支モデル作成のための想定値

社員数+国内・中国パートナー要員数



NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

※ 人数は2018年6月末時点

- 本資料は、株式会社野村総合研究所が業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的として作成したものです。
- 本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
- 本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
- 本資料の一切の権利は別段の記載がない限り株式会社野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。
- 業績予想に関する参考値は当社の現状及び見通しをご理解いただくために目安となる値を表示したものです。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見直し等を常に見直すとは限りません。